

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	昭和電線ホールディングス株式会社
【英訳名】	SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 相原 雅 憲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番18号
【電話番号】	(03)5532-1911
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 古川 勝 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番18号
【電話番号】	(03)5532-1911
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 古川 勝 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	78,791	85,573	165,512
経常利益又は経常損失 () (百万円)	54	454	749
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	248	995	281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	671	1,421	637
純資産額 (百万円)	35,483	40,563	35,517
総資産額 (百万円)	139,887	141,905	142,370
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.99	3.85	1.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	27.7	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,124	2,288	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,454	1,649	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,139	2,536	2,903
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,786	9,459	10,874

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.96	2.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 2 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。
- 3 第115期第2四半期連結累計期間、第115期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
- 4 第116期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。
- 5 第115期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、欧州の財政不安や米国の景気後退の懸念が深まり、円高の長期化や雇用情勢の悪化など景気は極めて不透明な状況で推移した。

電線業界においては、震災の復旧需要もあり建設・電販向けの需要は増加したが、国内の電線需要は依然として低位の水準で推移していることから、収益面では厳しい環境で推移した。

このような環境下、当社グループの第2四半期の連結売上高は855億73百万円（前年同四半期対比8.6%増）となった。損益面では、営業利益は5億74百万円（前年同四半期対比47.7%減）、経常損失は4億54百万円（前年同四半期は54百万円の経常利益）、四半期純損失は9億95百万円（前年同四半期は2億48百万円の四半期純利益）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

（電線線材事業）

震災の復旧需要もあり出荷数量が増加したことに加え、銅価格が高値で推移したことから、売上高は317億80百万円（前年同四半期対比26.6%増）、営業利益は11億41百万円（前年同四半期対比172.1%増）となった。

（電力システム事業）

国内電力向けの出荷が低調に推移するとともに、円高により輸出案件の採算が悪化したことから、売上高は208億36百万円（前年同四半期対比0.7%減）、営業損失は7億45百万円（前年同四半期は1億13百万円の営業損失）となった。

（巻線事業）

重電や自動車向けを中心に堅調な需要に支えられたことから、売上高は119億19百万円（前年同四半期対比13.4%増）、営業利益は2億88百万円（前年同四半期対比54.7%増）となった。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブルの売上が減少したことに加え、震災以降IT投資を抑えるユーザーが増加しネットワークソリューション関連の案件が減少したことから、売上高は109億39百万円（前年同四半期対比11.0%減）、営業損失は1億88百万円（前年同四半期は4億14百万円の営業利益）となった。

（デバイス事業）

地震対策として免震装置の採用が増加し、また、ワイヤハーネスは堅調な海外需要に支えられたことから、売上高は90億58百万円（前年同四半期対比10.0%増）、営業利益は2億78百万円（前年同四半期対比13.4%増）となった。

（その他）

売上高は10億39百万円（前年同四半期対比38.4%減）、営業損失は1億91百万円（前年同四半期は22百万円の営業利益）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,419億5百万円(前連結会計年度末総資産1,423億70百万円)で、主にたな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より4億64百万円減少している。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,013億42百万円(前連結会計年度末負債合計1,068億52百万円)で、主に短期借入金、支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より55億9百万円減少している。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は405億63百万円(前連結会計年度末純資産355億17百万円)で、資本金、資本剰余金が増加したため前連結会計年度末より50億45百万円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、94億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億15百万円減少している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の減少は、22億88百万円(前第2四半期連結累計期間は21億24百万円の資金の減少)となった。

これは、主に仕入債務の減少が12億円あったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、16億49百万円(前第2四半期連結累計期間は14億54百万円の資金の減少)となった。

これは、主に有形固定資産取得による支出が8億80百万円、関係会社出資金の払込みによる支出が4億83百万円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の増加は、25億36百万円(前第2四半期連結累計期間は41億39百万円の資金の増加)となった。

これは、主に第三者割当増資の払込みによる収入が59億99百万円、長期借入金の返済による支出が40億56百万円あったこと等によるものである。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億90百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月8日 (注)	57,142	308,268	2,999	24,221	2,999	10,518

(注) 第三者割当 発行価格105円 資本組入額52.50円

割当先 富通集団(香港)有限公司

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTD (常任代理人 大和証券キャピ タル・マーケット(株))	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	57,142	18.53
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	4.85
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	9,790	3.17
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,979	2.26
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,831	1.56
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,636	1.17
DOWAメタルマイン(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	0.87
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,882	0.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(中央三井アセット信託 銀行再信託分・CMTBエクイティ インベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,804	0.58
計	-	111,462	36.15

(注) 1 当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、富通集団(香港)有限公司に対して第三者割当の方法により新株式57,142,000株(払込総額は5,999,910,000円)を発行することを決議し、平成23年9月8日に株式の割当が完了した。

なお、同社の当社株式所有に係る株主名簿上の株主名は、「DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTD」である。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 4,831 千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3,636 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6) 1,882 千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,804 千株

(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,616,000	307,616	同上
単元未満株式	普通株式 552,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,616	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式131株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス (株)	東京都港区虎ノ門一丁目1 番18号	100,000	-	100,000	0.0
計	-	100,000	-	100,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,025	9,609
受取手形及び売掛金	47,216	46,489
商品及び製品	7,763	8,526
仕掛品	6,827	7,250
原材料及び貯蔵品	4,870	4,606
その他	3,905	4,648
貸倒引当金	341	286
流動資産合計	81,267	80,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,804	14,374
機械装置及び運搬具（純額）	6,603	6,096
土地	24,582	24,591
その他（純額）	1,364	1,616
有形固定資産合計	47,355	46,679
無形固定資産	2,185	2,323
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	7,138
その他	4,815	5,435
貸倒引当金	423	515
投資その他の資産合計	11,561	12,058
固定資産合計	61,102	61,060
資産合計	142,370	141,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,882	22,665
短期借入金	50,700	45,480
未払法人税等	322	195
工事損失引当金	19	43
災害損失引当金	96	41
その他	9,172	9,145
流動負債合計	84,193	77,572
固定負債		
社債	70	-
長期借入金	13,182	14,536
退職給付引当金	708	770
役員退職慰労引当金	89	87
その他	8,607	8,374
固定負債合計	22,658	23,769
負債合計	106,852	101,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	24,221
資本剰余金	8,035	11,035
利益剰余金	441	553
自己株式	12	12
株主資本合計	29,686	34,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	922
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,352	4,352
為替換算調整勘定	693	642
その他の包括利益累計額合計	4,902	4,633
少数株主持分	929	1,239
純資産合計	35,517	40,563
負債純資産合計	142,370	141,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	78,791	85,573
売上原価	69,287	76,183
売上総利益	9,503	9,390
販売費及び一般管理費	8,405	8,815
営業利益	1,098	574
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	116	100
その他	226	159
営業外収益合計	346	270
営業外費用		
支払利息	572	563
持分法による投資損失	45	26
為替差損	578	396
その他	192	313
営業外費用合計	1,389	1,299
経常利益又は経常損失()	54	454
特別利益		
負ののれん発生益	-	128
固定資産売却益	-	61
特別利益合計	-	189
特別損失		
製品補償損失	-	414
和解金	-	251
災害による損失	-	87
出資金売却損	96	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	-
特別損失合計	156	753
税金等調整前四半期純損失()	101	1,018
法人税等	9	146
少数株主損益調整前四半期純損失()	92	1,165
少数株主損失()	341	170
四半期純利益又は四半期純損失()	248	995

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	92	1,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	319
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	165	38
持分法適用会社に対する持分相当額	17	25
その他の包括利益合計	578	255
四半期包括利益	671	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	1,264
少数株主に係る四半期包括利益	364	157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	101	1,018
減価償却費	2,068	1,645
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	0
出資金売却損益(は益)	96	-
固定資産売却損益(は益)	10	59
固定資産廃棄損	3	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	37
工事損失引当金の増減額(は減少)	92	23
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	62
受取利息及び受取配当金	119	110
支払利息	572	563
製品補償損失	-	414
和解金	-	251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	-
売上債権の増減額(は増加)	1,852	251
たな卸資産の増減額(は増加)	1,174	1,078
仕入債務の増減額(は減少)	1,626	1,200
その他の流動資産の増減額(は増加)	1	634
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,580	164
その他	210	319
小計	1,024	1,376
利息及び配当金の受取額	122	109
利息の支払額	574	605
課徴金の支払額	450	-
和解金の支払額	-	221
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	197	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,124	2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,219	880
有形固定資産の売却による収入	166	111
無形固定資産の取得による支出	-	318
関係会社出資金の払込による支出	306	483
出資金売却による収入	136	0
その他	227	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,454	1,649

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,048	4,909
長期借入れによる収入	1,870	5,100
長期借入金の返済による支出	3,748	4,056
社債の償還による支出	10	10
第三者割当増資による収入	-	5,999
少数株主からの払込みによる収入	-	467
少数株主への配当金の支払額	-	1
その他	20	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,139	2,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399	1,415
現金及び現金同等物の期首残高	9,387	10,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,786	9,459

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した杭州富通昭和線纜材料開発有限公司を持分法適用の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物(建物附属設備を除く)を除いて主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更した。 当社グループでは、継続的成長が期待される中国および東南アジア等新興国地域への事業展開を推進することを目的とし、これまで長年にわたり様々な共同事業を通じて良好な関係を築き上げてきた中国パートナー会社と2011年5月13日に業務・資本提携契約を締結した。 今後の設備投資は、海外インフラ需要の取り込みを目的として海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については、高付加価値品への新規投資は一段落したため、今後は既存の国内市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資へシフトする方針が明確になった。 上記のような設備投資方針の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、中長期的に国内での安定したインフラの更新需要等に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、每期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断した。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は304百万円増加し、経常損失は304百万円、税金等調整前四半期純損失は305百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
1 保証債務			1 保証債務		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容
従業員	26	銀行からの住宅建 設資金借入債務の 保証	従業員	22	銀行からの住宅建 設資金借入債務の 保証
2 受取手形割引高が991百万円、受取手形裏書譲渡高が 128百万円である。			2 受取手形割引高が1,123百万円、受取手形裏書譲渡高が 44百万円である。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は、次のとおりである。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 は、次のとおりである。	
従業員給料及び手当	2,907百万円	従業員給料及び手当	3,223百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,037百万円	現金及び預金勘定	9,609百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	250 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	150 "
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,786百万円	現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,459百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年9月8日付で、富通集団(香港)有限公司から第三者割当増資の払込みを受けた。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金および資本準備金が2,999百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が24,221百万円、資本剰余金が11,035百万円となった。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,094	20,979	10,514	12,285	8,232	1,685	78,791	-	78,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,891	452	418	915	723	3,955	16,357	16,357	-
計	34,985	21,431	10,933	13,201	8,956	5,640	95,148	16,357	78,791
セグメント利益 又は損失()	419	113	186	414	245	22	1,175	77	1,098

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 77百万円には、のれんの償却額 44百万円、未実現利益の調整額 18百万円、内部取引消去額 11百万円を含んでいる。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,780	20,836	11,919	10,939	9,058	1,039	85,573	-	85,573
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,120	518	533	1,042	109	4,829	18,154	18,154	-
計	42,900	21,355	12,453	11,982	9,167	5,868	103,728	18,154	85,573
セグメント利益 又は損失()	1,141	745	288	188	278	191	583	9	574

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 9百万円には、のれんの償却額 44百万円、未実現利益の調整額42百万円などを含んでいる。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）を除いて主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「電線線材事業」で74百万円、「巻線事業」で45百万円、「デバイス事業」で32百万円それぞれ増加し、セグメント損失が、「電力システム事業」で42百万円、「コミュニケーションシステム事業」で63百万円、「その他」で43百万円それぞれ減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額() (算定上の基礎)	0円99銭	3円85銭
四半期純利益金額または四半期純損失金額 () (百万円)	248	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額() (百万円)	248	995
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,033	258,209

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項なし。

2【その他】

競争当局による調査について

現在、EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

上記について、当社および当社の連結子会社である(株)エクシムは、平成23年7月6日付で欧州委員会より、欧州における電力ケーブルおよび同関連製品のカルテルに関する異議告知書を受領した。両社は、当該異議告知書の内容を検討し、期限内に回答書を欧州委員会に提出した。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 山 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 秀 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 塚 正 貴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。